

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月18日

【事業年度】 第51期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	29,636,041	30,769,821	31,274,882	33,403,965	34,426,717
経常利益 (千円)	1,522,060	1,883,557	1,425,506	1,178,138	461,652
当期純利益 (千円)	157,049	725,387	600,661	1,260,819	125,655
包括利益 (千円)	108,476	924,475	908,260	1,496,827	913,865
純資産額 (千円)	5,859,475	6,690,514	7,505,572	8,842,462	9,663,457
総資産額 (千円)	17,770,167	20,035,517	21,101,346	23,875,026	25,932,754
1株当たり純資産額 (円)	632.61	722.48	810.59	477.32	521.64
1株当たり当期純利益 (円)	16.95	78.33	64.87	68.06	6.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.0	33.4	35.6	37.0	37.3
自己資本利益率 (%)	2.7	11.6	8.5	15.4	1.4
株価収益率 (倍)	23.65	6.91	9.64	6.13	157.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,694,243	1,578,358	2,508,706	2,015,535	2,153,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,573	1,788,326	1,822,458	3,195,127	2,659,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,820	215,997	65,720	1,038,636	374,165
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	545,087	551,117	1,238,145	1,146,972	1,078,757
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	871 (968)	849 (953)	870 (935)	878 (1,099)	891 (1,145)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	29,032,675	30,020,837	30,608,864	32,535,311	33,716,055
経常利益 (千円)	1,232,961	1,547,132	1,211,974	1,126,169	1,178,353
当期純利益 (千円)	5,038	637,233	715,560	1,272,571	847,410
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000	18,590,000
純資産額 (千円)	5,160,274	5,898,643	6,746,698	8,139,541	9,443,414
総資産額 (千円)	16,477,775	18,834,324	19,918,272	22,882,331	25,272,695
1株当たり純資産額 (円)	556.89	636.71	728.33	439.37	509.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	7.5 ()
1株当たり当期純利益 (円)	0.54	68.78	77.24	68.69	45.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	31.3	33.9	35.6	37.4
自己資本利益率 (%)	0.1	11.5	11.3	17.1	9.6
株価収益率 (倍)	737.56	7.87	8.09	6.08	23.35
配当性向 (%)	1,839.3	14.5	12.9	7.3	16.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	714 (778)	734 (830)	803 (884)	799 (1,060)	803 (1,104)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4 第51期(平成27年6月)の1株当たり配当額7.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当50銭、創業50周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現相談役野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
昭和41年 3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
昭和46年 7月	東京支店、名古屋支店を開設。
昭和46年 9月	生産体制拡充のため本社ならびに本社工場を隣接地に新築移転。
昭和47年 7月	仙台支店、大阪支店、福岡支店を開設。
昭和48年 7月	新潟支店を開設。
昭和49年 6月	新しい型のきざみ蒲鉾設備を導入し、製品名「北海ふぶき」を新発売。
昭和50年 6月	惣菜類の製造販売を目的として一正食品株式会社を設立。
昭和51年 4月	北海道小樽市に北海道工場ならびに札幌支店を開設。
昭和52年 1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
昭和53年 4月	江口工場にレトルト食品の製造装置を導入し、生産を開始。
昭和54年 6月	カニ風味繊維蒲鉾の製品名「オホーツク」を新発売。
昭和54年 6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
昭和57年 8月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
昭和60年 9月	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
昭和63年 3月	カニ爪肉タイプ、製品名「シーサラダ」を新発売。
昭和63年 7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
平成元年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成元年 5月	関西工場の隣接地に第二工場を増設。
平成 2年 1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
平成 2年 8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」開園。
平成 2年12月	高級グチ入り蒲鉾「蒸し蒲鉾」を新発売。
平成 5年 4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
平成 6年 4月	北関東支店を開設。
平成 7年 3月	広島支店を開設。
平成 8年 9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
平成11年 3月	本社工場ならびに江口工場、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生省(現・厚生労働省)による承認を取得。
平成13年 4月	関西工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成13年 9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成14年 3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
平成14年 3月	北海道工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成16年 2月	経営統括本部、品質保証室、本社工場、新潟営業所、東日本事業部事業企画グループがISO9001:2000の認証取得。
平成16年 3月	株式会社オリエントプランの第三者割当増資を引き受け、子会社化し、ゴルフ場事業に進出。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	全工場及び各本部部門、ならびに一正食品株式会社、株式会社イチマサ冷蔵がISO9001:2000の認証取得。
平成18年 2月	株式会社ノザキフーズを設立。
平成20年 8月	株式会社ノザキフーズがISO9001:2000の認証取得。

年月	概要
平成22年 1月	本社工場、江口工場、品質保証部、営業統括部、生産統括部、管理部、商品開発室、ISO事務局がISO22000:2005の認証取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 2月	営業統括部管轄の支店、海外事業推進室、東港工場ならびに株式会社ノザキフーズがISO22000:2005の認証取得。
平成23年 3月	株式会社ノザキフーズでHACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成23年 7月	株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働。
平成23年10月	江口工場の生産を終了し、生産機能を本社工場を中心に統合。
平成24年 2月	バイオ事業部ならびに株式会社イチマサ冷蔵がISO22000:2005の認証取得。
平成24年 5月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
平成24年12月	中国国内市場での事業展開を目的として一正農業科技(常州)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年12月	マルス蒲鉾工業株式会社(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化。
平成25年 1月	北海道事業部ならびに関西工場がISO22000:2005の認証取得。
平成25年 2月	一正食品株式会社を吸収合併。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 9月	藤東蒲鉾株式会社との業務委託契約を解約。
平成26年 2月	北海道工場がFSSC22000の認証取得。
平成26年 3月	株式会社イーストヒルゴルフクラブを設立。
平成26年 3月	株式会社オリエントプラン及び株式会社イーストヒルゴルフクラブの全株式を譲渡。
平成26年 3月	株式会社マルヨシフーズを清算結了。
平成26年 6月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
平成26年 7月	旧一正食品株式会社の工場を改修し、山木戸工場として稼働。
平成26年 7月	東港工場に太陽光発電設備を設置し、発電を開始。
平成26年11月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成27年 4月	普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

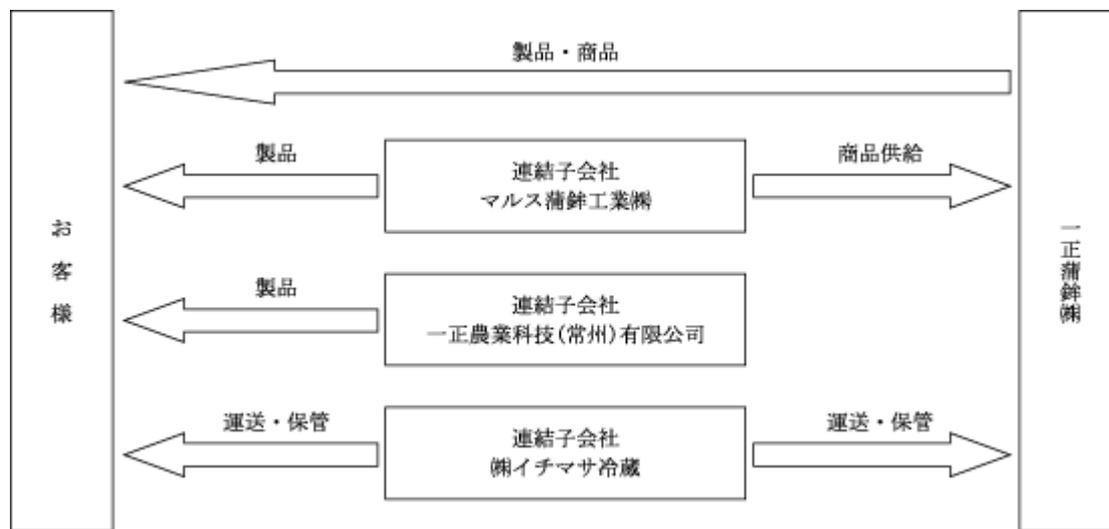
水産練製品・惣菜事業、きのこ事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を行っております。
- マルス蒲鉾工業(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。
- 一正農業科技(常州)有限公司 きのこの生産販売を行っております。

その他

- (株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) マルス蒲鉾工業(株)	新潟市中央区	10,000	水産練製品・ 惣菜事業	100	当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。 当社が土地・建物を保有し、同社に賃貸しております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務保証を行っております。 当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名
一正農業科技(常州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千US \$ 14,500	きのこ事業	100	当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任4名
(株)イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	その他(運送・ 倉庫事業)	100	主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸しております。 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 連結売上高に占める上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないため、連結子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	655(856)
きのこ事業	152(250)
その他	42(15)
全社(共通)	42(24)
合計	891(1,145)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
803(1,104)	39.8	11.6	3,722,000

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	643(831)
きのこ事業	128(250)
全社(共通)	32(23)
合計	803(1,104)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは「目指す姿、実現に向け成長戦略を加速するとともに、事業領域の拡大を目指そう。」をテーマとして生産技術革新、自動化・省力化の推進や技術力が評価される海外事業の展開に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は344億26百万円（前連結会計年度比10億22百万円（3.1%）の増加）、営業利益は3億82百万円（前連結会計年度比8億39百万円（68.7%）の減少）、経常利益は4億61百万円（前連結会計年度比7億16百万円（60.8%）の減少）となり、当期純利益は1億25百万円（前連結会計年度比11億35百万円（90.0%）の減少）となりました。

(2) セグメントごとの業績

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、国内景気が回復の兆しを見せるなか、昨年の夏秋期間の天候不順に加え、今冬は局所的大雪などはあったものの、昨年に比べ暖冬だったこともあり、水産練製品の需要にとっては厳しい状況でありました。

このような環境のなか、新製品の発売ならびに製品リニューアルなどの販売促進施策により「蒲鉾」・「竹輪」・「カニ風味」商品群は堅調に推移し、さらに12月のおせち商品群も好調な販売結果を残すことができました。

一方、主に原材料、エネルギーコスト等の高騰による生産コスト上昇により利益面では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は297億61百万円（前連結会計年度比12億円（4.2%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は2億22百万円（前連結会計年度は6億66百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、国内では天候による野菜相場の変動により、きのこ価格も大きく影響を受けるなか、販売数量が伸びなやむなど、厳しい環境で推移いたしました。しかしながら、海外連結子会社の販売数量未達に伴う創業赤字が生じたため、利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億93百万円（前連結会計年度比6百万円（0.2%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前連結会計年度は4億86百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

その他

(運送事業・倉庫事業)

運送事業におきましては、定期輸送便の一部終了等により売上高は前連結会計年度を下回ったものの、物流機能の効率化に努めた結果、利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規入庫は低調に推移いたしましたが在庫量を高い水準で維持し、また、保管効率の向上に努めた結果、売上高・利益とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

また、前連結会計年度においてゴルフ場事業を譲渡しております。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億71百万円（前連結会計年度比1億84百万円（28.2%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円（前連結会計年度は1億11百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少して10億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は21億53百万円（前連結会計年度末は20億15百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億90百万円及び減価償却費の計上15億73百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は26億59百万円（前連結会計年度末は31億95百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出28億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は3億74百万円（前連結会計年度末は10億38百万円の調達）となりました。これは主として社債の発行による収入10億円、長期借入れによる収入10億円及び長期借入金の返済による支出16億16百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	28,709,004	29,808,173	103.8
きのこ事業	4,191,842	4,212,759	100.5
その他			
合計	32,900,846	34,020,932	103.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(水産練製品・惣菜事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(きのこ事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	28,561,278	29,761,884	104.2
きのこ事業	4,187,031	4,193,773	100.2
その他	655,655	471,060	71.8
合計	33,403,965	34,426,717	103.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成25年7月から平成28年6月までの3ヶ年の中期経営計画に基づき、平成27年1月に創業50周年を迎え、100年企業に向かう第2創業期にふさわしい事業基盤を創り上げていくため、発展の方向性と戦略を明確化し、実行するとともにチャレンジングな事業展開を行ってまいります。

当社グループは、「体質改造」と「需要の創出」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営基本方針といたしております。

(中期経営基本方針)

「体質改造」：永続企業としての取り組み

競争力確保に向けての生産性向上

戦略的な設備投資

自立した強い現場力の実現

人事体制の強化

財務体質の強化

コーポレート・ガバナンスの充実

「需要の創出」：少子高齢化・人口減少社会への取り組み

コア事業の基盤強化と成長分野へ積極的拡大

商品領域の拡大

海外市場の更なる開拓

(平成28年6月期数値目標)

連結売上高：360億円

連結営業利益：8億円

売上高営業利益率：2.2%

ROE(株主資本利益率)：2.2%

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP, ISO22000:2005, FSSC22000の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心としたすり身を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、また、原材料、副材料、包装資材などの需給関係や原油価格、為替相場等の変動によって価格高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立のうえ、きのこの生産販売事業を開始し、また、インドネシアに水産練製品製造販売の合弁会社を設立することを決議するなど海外事業を展開しております。しかしながら、当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合、また、事業の展開等が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用ならびに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均または期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更または新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しております。しかしながら、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また、訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

連結業績

	売上高		営業利益又は 営業損失()
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間	7,236,937	21.0	384,119
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間	12,149,450	35.3	1,142,679
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間	8,523,423	24.8	58,585
当連結会計年度の第4四半期連結会計期間	6,516,905	18.9	434,357
合 計	34,426,717	100.0	382,788

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の求められる、食の「安全」「安心」「健康」をテーマに水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業において、積極的に商品開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、消費税増税後の消費動向や多様化・進化するニーズを捉え、商品開発に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は276,428千円であります。

(1) 水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきましては、高まる健康意識、経済性志向、簡便性志向、上質本格志向など多様化するニーズにお応えするため、商品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品といたしましては、健康寿命の意義と意識が高まるなか、引き続き減塩商品の開発に積極的に取り組み、ご好評いただいております「鯛入りまめかま」・「生でおいしい鯛入り太ちくわ」のリニューアルや普段の食事から無理なく減塩できる商品として「減塩焼ちくわ」・「減塩優しいおいしさおでん亭」を新発売するなど、減塩商品ラインナップの強化を図りました。

また、平成27年5月24日開催の第4回臨床高血圧フォーラムにて、減塩商品のカニ風味蒲鉾「サラダスティック」・蒲鉾「鯛入りまめかま(赤・白)」が、日本高血圧学会減塩委員会の創設した「第1回」SH減塩食品アワードの「金賞」を受賞しました。

引き続き、変化する消費者ニーズを捉え、新規需要を喚起する新商品の研究・開発を行うとともに、各商品部門の主力商品の価値向上につながる見直しを積極的に行い、基幹商品を育成してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は187,039千円であります。

(2) きのこ事業

きのこ事業におきましては、栽培生産性の向上・栽培の安定化・品質の向上に向け、栽培技術に関する研究開発に取り組む、事業基盤を強化するための活動を積極的に行ってまいりました。

また、品種開発技術の開発と検証、効率的生産手法の研究及び栽培培地開発など今後の事業展開に向けた研究開発にも取り組んでまいりました。

引き続き、事業基盤の強化と今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は89,388千円であります。

(3) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表作成のための基本となる事項につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は67億88百万円（前連結会計年度末比1億14百万円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は191億44百万円（前連結会計年度末比21億72百万円の増加）となりました。これは主に水産練製品製造設備の機械装置及び運搬具の増加及び時価評価額の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

なお、海外連結子会社の工場竣工により、建設仮勘定から建物及び構築物、機械装置及び運搬具等に振替を行っております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は100億88百万円（前連結会計年度末比11億10百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加及び1年内償還予定の社債の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は61億81百万円（前連結会計年度末比1億25百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の時価評価額の上昇等に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は96億63百万円（前連結会計年度末比8億20百万円の増加）となりました。これは主に当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

その結果、自己資本比率は37.0%から37.3%へ0.3ポイント上昇しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は344億26百万円（前連結会計年度比10億22百万円(3.1%)の増加）となりました。

セグメントごとの売上高につきましては、「1 業績等の概要 (2)セグメントごとの業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度における売上原価は266億99百万円（前連結会計年度比18億78百万円の増加）、売上総利益は77億26百万円（前連結会計年度比8億56百万円の減少）となり、売上総利益率は22.4%（前連結会計年度比3.3ポイントの減少）となりました。これは主に主原料のすり身やエネルギー価格の高騰に加え、原価比率の高い商品群の生産比率が高まったことによる生産コストの上昇によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は73億43百万円（前連結会計年度比16百万円の減少）となりました。売上高増収販売経費の増加があったものの、主に前連結会計年度中のゴルフ場事業譲渡に伴う固定経費の減少により、売上高販管費比率は21.3%（前連結会計年度比0.7ポイントの減少）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は3億82百万円（前連結会計年度比8億39百万円(68.7%)の減少）となりました。これは「売上原価・売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」に記載の要因によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は2億55百万円（前連結会計年度比1億36百万円の増加）となりました。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は1億76百万円（前連結会計年度比12百万円の増加）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主に「営業利益」に記載の要因により4億61百万円(前連結会計年度比7億16百万円(60.8%)の減少)となりました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は1億85百万円(前連結会計年度比35百万円の増加)となりました。これは主に補助金収入によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は56百万円(前連結会計年度比6百万円の増加)となりました。これは主に減損損失の増加によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は5億90百万円(前連結会計年度比6億87百万円の減少)、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は1.7%となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用は法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額で4億64百万円(前連結会計年度比4億47百万円の増加)となりました。これは前期より課税所得が増加したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1億25百万円(前連結会計年度比11億35百万円(90.0%)の減少)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (3)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額	前連結会計年度比
(1)水産練製品・惣菜事業	1,801,496 千円	115.8 %
(2)きのこ事業	724,254 千円	36.7 %
(3)その他	25,574 千円	39.2 %
合計	<u>2,551,325 千円</u>	<u>70.9 %</u>

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

生産性向上のための合理化投資等

きのこ事業

栽培環境改善のための空調設備等

海外連結子会社の生産設備等

これらに必要な資金は、自己資金ならびに借入金及び社債の発行をもって充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	統括業務 厚生施設	384,875	8,785	51,955 < 16 >	1,336,679 < 6,082 >	159,493	24,413	1,914,246 < 6,082 >	63 [31]
本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	606,350	940,246	8,618	206,094	10,652	13,768	1,777,112	240 [409]
聖籠工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	287,745	436,536	30,499	240,788		5,538	970,608	86 [120]
東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	302,653	707,836	18,028	217,261		5,809	1,233,561	40 [78]
山木戸工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	312,960	151,667	8,570	95,999		9,008	569,635	18 [43]
関西工場 (滋賀県守山市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	266,754	340,611	6,294	131,528		13,976	752,870	98 [117]
北海道工場 (北海道小樽市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	978,873	302,161	18,260	157,000		7,637	1,445,672	55 [55]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	きのこと事業	きのこと製品 製造設備	1,980,509	300,912	77,932	490,353	2,088	45,135	2,818,999	128 [250]
マルス蒲鉾工業(株) 本社 (新潟市中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	42,318	69	406	114,550			156,937	
(株)イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	116,803	5,407				496	122,708	

- (注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、有形固定資産のみを記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区他)	水産練製品・惣菜 事業	電子計算機及び付帯設備等	8,323	13,938
		ボイラー等	354	708
		車両運搬具	13,392	27,595

(2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m ²)	金額				
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	5,893	785			2,634	579	9,892	9 [25]
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	1,121	13,570	12,477	194,579	32,719	550	242,541	45 [16]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備			7,691	124,651			124,651	

- (注) 1 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市中央区)	水産練製品・惣菜 事業	製造設備他	2,950	8,665
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	その他	車両運搬具他	1,321	3,266

(3) 在外子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m ²)	金額				
一正農業 科技(常州) 有限公司	中華人民共 和国江蘇省	きのこ事業	きのこ製品 製造設備	2,386,043	604,425				18,297	3,008,767	29

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場他	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	525,000	25,380	自己資金 及び 借入金	平成27年 7月	平成28年 6月	(注)1
	栽培センター	きのこ事業	きのこ製品 製造設備	73,000		自己資金 及び 借入金	平成27年 7月	平成28年 6月	(注)1

(注) 1 原価低減及び品質向上を図る計画であり、完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

(注) 当社株式は、平成26年11月28日をもって、東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日(注)	9,295,000	18,590,000		940,000		650,000

(注) 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	11	101	22	1	4,250	4,410	
所有株式数(単元)		31,665	748	111,560	1,105	1	40,791	185,870	3,000
所有株式数の割合(%)		17.04	0.40	60.02	0.59	0.00	21.95	100.00	

(注) 自己株式64,888株は、「個人その他」に648単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,104	5.93
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	920	4.94
野崎正博	新潟市中央区	522	2.80
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.25
川口栄介	新潟市中央区	318	1.71
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	308	1.65
やまびこ持株会	新潟市東区津島屋七丁目77番地	308	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	271	1.45
計		10,462	56.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,522,200	185,222	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,222	

(注) 単元未満株式には、自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	64,800		64,800	0.34
計		64,800		64,800	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	272	243
当期間における取得自己株式		

(注) 1 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数には、株式分割による増加株式数126株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式数には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	64,888		64,888	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき6円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当50銭、創業50周年記念配当1円を加え、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
平成27年9月17日 定時株主総会決議	138,938	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	569	630	710	945	2,725 1,300
最低(円)	391	387	474	580	781 1,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年6月10日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年6月11日から平成26年11月27日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年11月28日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,623	1,903	2,450 1,270	1,300	1,190	1,180
最低(円)	1,750	1,650	1,796 1,045	1,055	1,000	1,047

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		野崎 正博	昭和33年2月5日	昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 取締役営業部長 平成9年9月 常務取締役営業本部長 平成11年9月 代表取締役社長(現任) 平成19年5月 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任)	(注)3	522
取締役副社長		廣田 恭一	昭和25年9月22日	昭和48年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年3月 当社出向 企画管理部長 平成18年9月 当社入社 管理部長 平成18年9月 取締役管理部長 平成19年10月 常務取締役管理部長 平成20年8月 常務取締役 平成21年9月 専務取締役 平成24年12月 一正農業科技(常州)有限公司董事長 平成27年9月 取締役副社長(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理部長	滝沢 昌彦	昭和29年7月7日	昭和53年4月 株式会社第四銀行入行 平成23年2月 当社出向 管理部付部長 平成23年7月 当社入社 管理部付部長 平成23年9月 取締役管理部長 平成27年9月 常務取締役管理部長(現任)	(注)3	2
取締役	経営企画担当	涌井 利明	昭和30年12月10日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 東京支店長 平成18年2月 営業統括部長兼特販営業部長 平成20年5月 西日本統括部長 平成24年7月 執行役員西日本統括部長兼福岡支店長 平成25年2月 執行役員経営企画部長 平成25年9月 取締役経営企画部長 平成27年7月 取締役経営企画担当 / 一正農業科技(常州)有限公司董事長(現任)	(注)3	8
取締役	商品開発部長	石原 靖之	昭和30年12月25日	平成3年4月 当社入社 平成14年3月 バイオ事業部長兼栽培センター長 平成16年3月 営業統括部長 平成18年2月 バイオ事業部長兼バイオ研究室長 平成22年2月 営業本部長兼営業統括部長 平成22年7月 執行役員営業本部長兼営業統括部長 平成25年3月 執行役員営業本部長兼営業統括部長兼営業企画部長 平成25年9月 取締役営業統括部長 平成26年1月 取締役商品開発部長(現任)	(注)3	8
取締役	生産統括部長	後藤 昌幸	昭和33年10月26日	昭和60年11月 当社入社 平成14年7月 本社工場長 平成24年3月 生産統括部長兼商品開発部長 平成24年7月 執行役員生産統括部長兼商品開発部長 平成25年2月 執行役員生産統括部長 平成25年9月 取締役生産統括部長(現任)	(注)3	6
取締役(監査等委員)		真保 俊男	昭和28年8月6日	昭和53年4月 株式会社第四銀行入行 平成20年8月 当社出向 管理部長 平成22年7月 当社入社 執行役員管理部長 平成23年9月 常勤監査役 平成27年9月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役(監査等委員)		内藤 洋	昭和11年11月5日	平成2年6月 株式会社第四銀行取締役 平成6年6月 同行 常勤監査役 平成9年6月 第四ジェーシーピーカード株式会社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社エヌシーエス取締役会長 平成13年9月 株式会社エヌシーエス代表取締役社長 平成16年9月 当社監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		坂井啓二	昭和23年5月28日	昭和52年3月 昭和60年3月 平成6年10月 平成19年6月 平成24年9月 平成27年9月	公認会計士登録 坂井会計事務所開設(現業) 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会新潟県会会長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		古川兵衛	昭和23年3月5日	昭和50年4月 昭和52年5月 平成27年9月	弁護士登録 古川兵衛法律事務所開設(現業) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計							582

- (注) 1 平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役(監査等委員) 内藤 洋、坂井啓二及び古川兵衛は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しており執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 海外事業部長	相 賀 順 也
執行役員 東日本統括部長兼新潟支店長	間 隆 則
執行役員 営業統括部長兼関東統括部長兼東京支店長兼営業推進課長	小 柳 啓 一
執行役員 北海道事業部長兼札幌支店長	酒 井 基 行
執行役員 パイオ事業部長兼パイオ営業部長	宮 北 涉
執行役員 マルス蒲鉾工業株式会社代表取締役社長	松 原 正 彦
執行役員 品質保証部長兼お客様相談室長	横 木 稔
執行役員 経営企画部長	高 島 正 樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・効率性を高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応し、適切かつ迅速な意思決定を行うことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

そのため、当社は、監査等委員会設置会社の形態により、複数の独立社外取締役を中心に構成される監査等委員会による監査・監督を行うなど様々な施策を講じることで、コーポレートガバナンス体制を強化するとともに、取締役への大幅な権限委譲により迅速な意思決定を図っております。

また、取締役会の諮問機関として独立社外取締役で構成される独立社外役員会を設置し、独立した総合的見地からの審議により取締役会の機能の独立性・客観性を強化しております。

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレートガバナンスの一層の充実に図り、経営の効率性を高め、権限委譲による迅速な意思決定を可能にするための取締役への権限委任に関する規定の新設その他の所要の変更をするため、定款の一部を変更しております。

また、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、期待される役割を十分に発揮できるよう、業務執行を行わない取締役との間で責任限定契約を締結することを可能とするほか、取締役の責任を法令の限度において免除することを可能とするために一部変更しております。

有価証券報告書提出日（平成27年9月17日）現在、取締役10名のうち3名は監査等委員である社外取締役であり、経営監視機能の客観性・中立性は十分確保される体制となっております。また、監査等委員である取締役4名は内部監査部門であるリスク統括室の2名及び会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めることとしております。

グループ会社に関しては、毎週開催の定例会議及び四半期開催の全体幹部会議において報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は原則として毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定しております。また、監査等委員である取締役が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を担うこととしております。

(監査等委員会)

当社は平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会終結後に監査等委員会設置会社へ移行し、原則として毎月1回、監査等委員会を開催いたします。移行後最初に開催する監査等委員会において、監査等委員会規程及び監査等委員会監査基準を定め、監査等委員会の委員長の選定、常勤の監査等委員の選定その他監査等委員の職務を遂行するために必要となる事項のほか、監査方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担等について審議することといたしました。

監査等委員である取締役は取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行うこととしております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めるとしてしております。

(独立社外役員会)

当社は監査等委員である社外取締役3名全員で構成される独立社外役員会を設置いたします。自由で活発な議論の場が醸成され、独立かつ客観的な立場に基づく情報交換・認識共有が図られ、経営への助言、勧告等が行われることに期待しております。また、取締役会の諮問機関として、取締役の選任や報酬に関する事項及びその他の経営に関する重要事項について総合的見地から審議し、その結果を取締役に答申いたします。

(経営会議)

業務執行取締役が出席する経営会議を毎週開催しており、業務執行に関する重要事項の協議や決議を行っております。また、常勤の監査等委員である取締役も出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行っております。

(全体幹部会議)

当社では、業務執行取締役ならびに常勤の監査等委員である取締役が出席する全体幹部会議を四半期毎に開催し、部長、工場長・センター長、支店長、関係会社の長からの報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、業務執行取締役及び各部署長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤の監査等委員である取締役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

(リスク統括室)

内部監査部門は、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

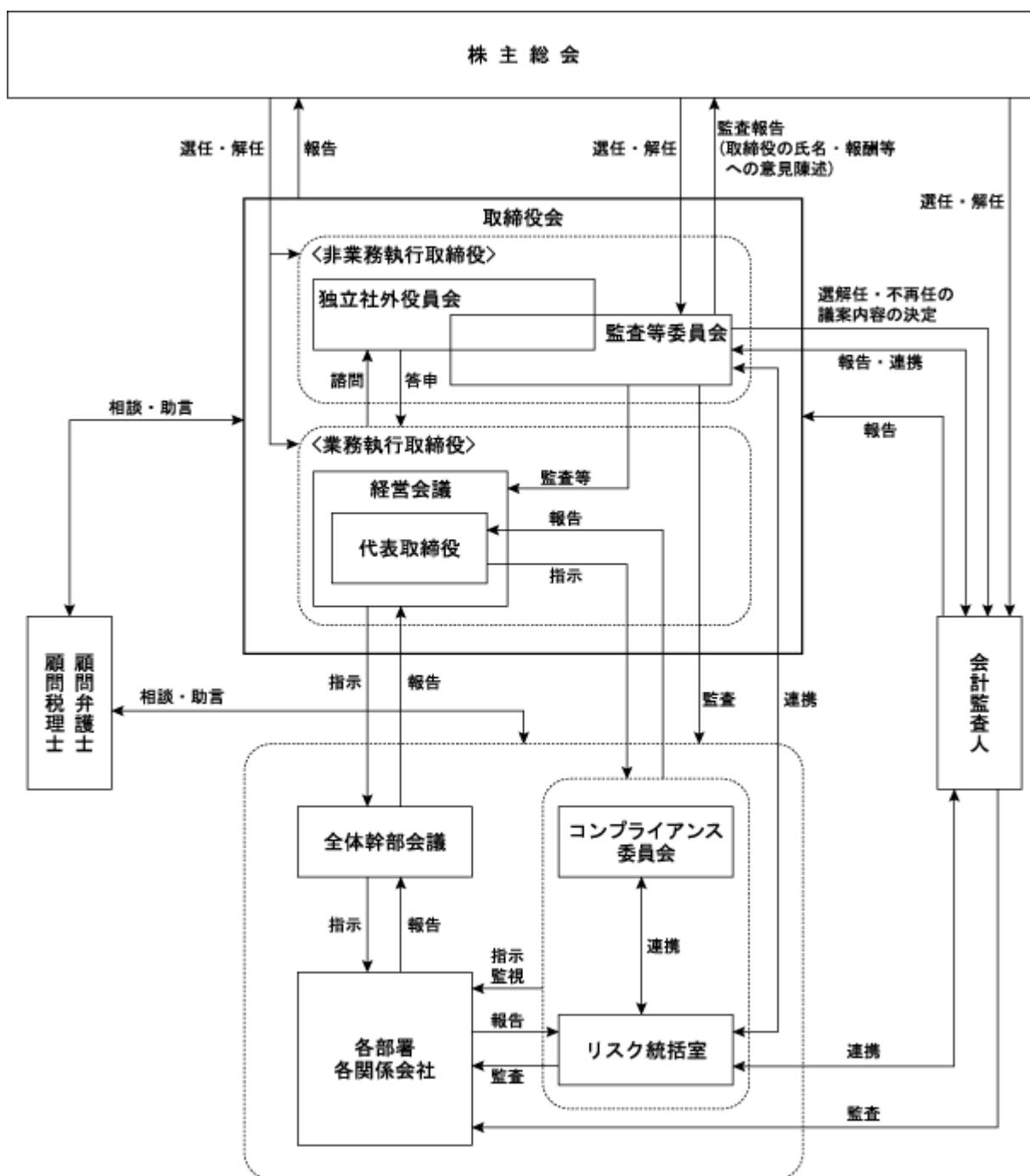
(コンプライアンス委員会)

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守ならびに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性・健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の監査を行うとともに、グループ各社の監査を定期的を実施しております。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用ならびに適確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を締結しております。法律・税務顧問として、それぞれ法律・税務事務所と契約を締結し、法律・税務問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況（当事業年度）
（内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続）

当事業年度において、内部監査部門につきましては、リスク統括室に2名の人員を配置し、内部監査規程に基づき、各業務執行部門及びグループ会社の監査を定期的実施し、その結果を代表取締役様に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

社外監査役2名を含めた3名の監査役は、月次の取締役会に出席し、常勤監査役は毎週開催の定例会議及び四半期開催の全体幹部会議に出席しており、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査役監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

（内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係）

当事業年度において、監査役は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレートガバナンスの確立に努めております。

監査役と内部監査部門は、監査状況、指摘事項及びその改善状況について随時意見交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

内部監査部門は、会計監査人と内部監査及び内部統制システムの運用管理に関して随時打ち合わせ、意見交換を実施しております。

期末及び必要に応じて監査報告会を開催し、監査役、会計監査人、リスク統括室等は監査結果及び内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

当期における会計監査の体制は以下のとおりであり、監査法人ならびに業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数はいずれも7年以内であります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 森谷和正
指定有限責任社員・業務執行社員 若松大輔

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため記載していません。

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名
その他 5名

社外取締役

当社は、3名の監査等委員である社外取締役を選任し、経営の意思決定機能を持つ取締役会において、経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役による監査等が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に自社基準を加重した独立性基準にて、社外取締役3名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役内藤 洋氏は、金融業界に長く在職した経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は当社の主要取引銀行である第四銀行の役員を平成9年6月に退任、またそのグループ会社の役員も平成13年9月に退任しており出身会社の意向に影響される立場になく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

社外取締役坂井啓二氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として高度な専門的知識と豊富な経験等を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は会計事務所を開設しておりますが当社から報酬を得ておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

社外取締役古川兵衛氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、専門的な知識・経験等を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は弁護士事務所を開設しておりますが当社から報酬を得ておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

イ 社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「 内部監査及び監査役監査の状況（当事業年度）」に記載しております。

ロ 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、製品の安全・品質、重大な災害、事故及び違法行為等のリスクが発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるようにトータルリスクマネジメントマニュアルを整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ適確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,826	80,640			14,186	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,262	13,500			1,762	1
社外役員	12,570	12,000			570	5

(注) 1 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 なお、平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行が決議されたことに伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額25,000万円以内（うち社外取締役分は年額1,000万円以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額4,000万円以内と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績及び収益状況を考慮して決定しております。各取締役への配分は、その職務に応じて算定し、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,843,626千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	766,695	相互の関係維持のため
佐藤食品工業(株)	158,000	393,420	相互の関係維持のため
(株)第四銀行	468,322	177,962	財務活動の円滑化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	122,623	取引関係維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	66,792	106,933	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	91,141	相互の関係維持のため
(株)マルイチ産商	23,100	20,559	取引関係維持・強化のため
不二製油(株)	13,900	20,099	取引関係維持・強化のため
(株)アークス	9,091	19,463	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,192	17,927	財務活動の円滑化のため
(株)大水	102,000	17,850	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	13,785	17,176	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	16,498	16,910	取引関係維持・強化のため
(株)バロー	9,504	15,966	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	10,928	取引関係維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	10,387	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	2,299	10,035	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	9,527	9,880	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	7,755	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	858	6,520	取引関係維持・強化のため
(株)ヤオコー	1,100	5,885	取引関係維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	5,264	取引関係維持・強化のため
カップ・クリエイトホールディングス(株)	4,800	5,054	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	11,298	4,112	取引関係維持・強化のため
ツインバード工業(株)	15,000	3,750	相互の関係維持のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	3,424	取引関係維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	2,465	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	1,984	取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	2,686	1,705	取引関係維持・強化のため
(株)カスミ	2,200	1,628	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	1,122,195	地元企業との関係維持のため
佐藤食品工業(株)	158,000	513,500	地元企業との関係維持のため
(株)第四銀行	468,322	242,122	財務活動の円滑化のため
アクシアル リテイリング(株)	66,792	230,098	取引関係維持・強化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	126,514	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	87,110	地元企業との関係維持のため
不二製油(株)	13,900	29,829	取引関係維持・強化のため
(株)パロー	9,504	29,129	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	15,916	27,654	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	18,097	27,110	取引関係維持・強化のため
(株)アークス	9,091	24,254	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,192	22,840	財務活動の円滑化のため
(株)大水	102,000	22,134	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	21,598	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	16,967	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	15,200	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	2,299	12,943	取引関係維持・強化のため
(株)ヤオコー	2,200	12,518	取引関係維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	12,032	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	10,178	10,534	取引関係維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	8,404	取引関係維持・強化のため
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	7,961	8,382	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	858	7,190	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	5,618	取引関係維持・強化のため
カップ・クリエイトホールディングス(株)	4,800	5,544	取引関係維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	2,725	取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	2,686	2,103	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	2,094	取引関係維持・強化のため
アルビス(株)	833	1,745	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	1,000	1,725	取引関係維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議のうえ、合理的な見積もりに基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,295	1,210,951
売掛金	2,571,606	2,663,713
商品及び製品	430,424	576,827
仕掛品	627,014	549,768
原材料及び貯蔵品	1,329,722	1,610,152
繰延税金資産	192,559	69,736
その他	328,196	108,154
貸倒引当金	666	604
流動資産合計	6,903,153	6,788,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,668,520	18,921,560
減価償却累計額	11,267,974	11,248,656
建物及び構築物(純額)	1 5,400,545	1 7,672,903
機械装置及び運搬具	14,727,997	16,152,339
減価償却累計額	11,985,192	12,339,322
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,742,805	1 3,813,016
工具、器具及び備品	1,148,159	1,200,110
減価償却累計額	1,040,223	1,054,899
工具、器具及び備品(純額)	107,935	145,210
土地	1 3,342,383	1 3,315,567
リース資産	86,195	260,585
減価償却累計額	45,229	52,998
リース資産(純額)	40,965	207,586
建設仮勘定	2,164,036	39,498
有形固定資産合計	13,798,672	15,193,784
無形固定資産		
のれん	70,133	57,381
リース資産	6,181	17,057
その他	308,530	313,792
無形固定資産合計	384,845	388,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113,906	2,872,177
破産更生債権等	16	-
繰延税金資産	68,220	68,220
その他	639,127	646,140
貸倒引当金	32,916	24,500
投資その他の資産合計	2,788,353	3,562,037
固定資産合計	16,971,872	19,144,053
資産合計	23,875,026	25,932,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,946,476	1,914,943
短期借入金	1,2 2,910,000	1,2 3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,474,504	1 1,343,873
1年内償還予定の社債	485,000	1,185,000
リース債務	18,494	35,506
未払金及び未払費用	1,399,506	1,406,304
未払法人税等	20,131	192,688
賞与引当金	56,461	58,249
その他	666,640	301,504
流動負債合計	8,977,214	10,088,069
固定負債		
社債	2,630,000	2,445,000
長期借入金	1 2,782,310	1 2,485,317
リース債務	30,511	195,362
繰延税金負債	411,869	713,908
役員退職慰労引当金	182,182	198,897
その他	18,476	142,741
固定負債合計	6,055,348	6,181,227
負債合計	15,032,563	16,269,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,413,043	6,446,072
自己株式	15,499	15,742
株主資本合計	7,987,544	8,020,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760,383	1,312,167
為替換算調整勘定	94,534	330,960
その他の包括利益累計額合計	854,917	1,643,127
純資産合計	8,842,462	9,663,457
負債純資産合計	23,875,026	25,932,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	33,403,965	34,426,717
売上原価	1 24,821,126	1 26,699,939
売上総利益	8,582,838	7,726,778
販売費及び一般管理費	1,2 7,360,520	1,2 7,343,989
営業利益	1,222,318	382,788
営業外収益		
受取利息	2,631	567
受取配当金	28,541	28,360
受取賃貸料	17,029	13,741
受取手数料	30,304	20,886
為替差益	-	137,223
雑収入	40,793	54,537
営業外収益合計	119,299	255,315
営業外費用		
支払利息	129,311	132,005
為替差損	24,640	-
雑損失	9,528	44,446
営業外費用合計	163,479	176,451
経常利益	1,178,138	461,652
特別利益		
固定資産売却益	3 9,254	3 5,772
投資有価証券売却益	-	1,858
受取保険金	14,173	6,347
補助金収入	51,579	170,092
受取賠償金	1,301	1,246
事業譲渡益	7 50,265	-
関係会社清算益	23,318	-
特別利益合計	149,892	185,317
特別損失		
固定資産除却損	4 16,998	4 9,746
固定資産売却損	5 322	5 4,804
投資有価証券評価損	362	1,010
減損損失	6 32,422	6 41,360
特別損失合計	50,105	56,921
税金等調整前当期純利益	1,277,925	590,047
法人税、住民税及び事業税	90,706	241,980
法人税等調整額	73,600	222,410
法人税等合計	17,106	464,391
少数株主損益調整前当期純利益	1,260,819	125,655
当期純利益	1,260,819	125,655

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,260,819	125,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,320	551,783
為替換算調整勘定	13,687	236,425
その他の包括利益合計	1 236,008	1 788,209
包括利益	1,496,827	913,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,496,827	913,865
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	5,314,467	17,804	6,886,662	538,062	80,847	618,909	7,505,572
当期変動額									
剰余金の配当			92,632		92,632				92,632
当期純利益			1,260,819		1,260,819				1,260,819
自己株式の取得				389	389				389
持分法の適用範囲の変動			69,610		69,610				69,610
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,695	2,695				2,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						222,320	13,687	236,008	236,008
当期変動額合計			1,098,576	2,305	1,100,882	222,320	13,687	236,008	1,336,890
当期末残高	940,000	650,000	6,413,043	15,499	7,987,544	760,383	94,534	854,917	8,842,462

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,413,043	15,499	7,987,544	760,383	94,534	854,917	8,842,462
当期変動額									
剰余金の配当			92,626		92,626				92,626
当期純利益			125,655		125,655				125,655
自己株式の取得				243	243				243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						551,783	236,425	788,209	788,209
当期変動額合計			33,028	243	32,785	551,783	236,425	788,209	820,995
当期末残高	940,000	650,000	6,446,072	15,742	8,020,330	1,312,167	330,960	1,643,127	9,663,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,277,925	590,047
減価償却費	1,255,885	1,573,720
減損損失	32,422	41,360
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,399	62
賞与引当金の増減額(は減少)	1,910	1,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,003	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,229	16,715
受取利息及び受取配当金	31,172	28,928
支払利息	129,311	132,005
為替差損益(は益)	24,640	99,074
投資有価証券評価損益(は益)	362	1,010
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,858
固定資産売却損益(は益)	8,932	967
固定資産除却損	16,998	9,746
事業譲渡損益(は益)	50,265	-
関係会社清算損益(は益)	23,318	-
売上債権の増減額(は増加)	286,596	92,392
未収入金の増減額(は増加)	4,722	7,329
たな卸資産の増減額(は増加)	427,563	342,029
仕入債務の増減額(は減少)	512,886	23,322
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	225,939	995
未払消費税等の増減額(は減少)	125,375	236,347
未収還付法人税等の増減額(は増加)	231,112	-
受取賠償金	1,301	1,246
その他	133,646	46,688
小計	2,555,460	1,985,257
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	541,226	167,017
賠償金の受取額	1,301	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,015,535	2,153,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	52,195	145,129
有形固定資産の取得による支出	3,371,306	2,814,885
有形固定資産の売却による収入	13,382	24,739
無形固定資産の取得による支出	35,610	19,308
投資有価証券の取得による支出	6,062	6,921
投資有価証券の売却による収入	3,502	3,733
長期前払費用の取得による支出	8,085	3,711
貸付金の回収による収入	469	-
利息及び配当金の受取額	31,610	28,927
事業譲渡による収入	118,995	-
その他	5,781	16,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,195,127	2,659,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	610,000	740,000
社債の発行による収入	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出	345,000	485,000
長期借入れによる収入	1,596,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,596,560	1,616,274
リース債務の返済による支出	15,311	36,505
利息の支払額	117,469	135,185
配当金の支払額	92,632	92,626
その他	389	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,636	374,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,783	63,303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91,172	68,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,145	1,146,972
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,146,972	1 1,078,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技(常州)有限公司 12月31日

連結子会社の一正農業科技(常州)有限公司の決算日は12月31日ですが、5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	3,946,703千円	3,653,818千円
機械装置及び運搬具	1,208,180	906,297
土地	2,761,698	2,761,698
計	7,916,582千円	7,321,814千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	2,376,000千円	3,042,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,209,754	957,153
長期借入金	2,296,970	2,000,427
計	5,882,724千円	5,999,580千円

2 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,700,000	3,400,000
差引額	1,300,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
一般管理費	314,264千円	276,428千円
当期製造費用		
計	314,264千円	276,428千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
販売・荷受手数料	888,043千円	936,680千円
運賃・保管料	3,386,107	3,483,922
給与手当	782,235	775,036
賞与引当金繰入額	16,388	15,378
役員退職慰労引当金繰入額	32,229	18,340

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	4,579千円	4,847千円
土地	4,675	
建物及び構築物		924
計	9,254千円	5,772千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	6,971千円	2,689千円
機械装置及び運搬具	10,025	6,388
工具、器具及び備品	1	5
無形固定資産(その他)		664
計	16,998千円	9,746千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	176千円	1,018千円
機械装置及び運搬具		670
無形固定資産(その他)	145	
土地		3,115
計	322千円	4,804千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	北海道小樽市	土地	24,000
	新潟市東区他	建物及び構築物	171
		機械装置及び運搬具	8,251
合計			32,422

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのご事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	滋賀県守山市他	土地	9,224
	新潟県妙高市	建物及び構築物	13,188
	新潟県阿賀野市	建物及び構築物	9,811
	新潟市東区他	機械装置及び運搬具	9,137
合計			41,360

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのご事業、運送・倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

7 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

連結子会社であった株式会社オリエントプランの事業譲渡によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282,772千円	756,092千円
組替調整額		1,858
税効果調整前	282,772	754,234
税効果額	60,451	202,451
その他有価証券評価差額金	222,320	551,783
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,687	236,425
組替調整額		
税効果調整前	13,687	236,425
税効果額		
為替換算調整勘定	13,687	236,425
その他の包括利益合計	236,008千円	788,209千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,555	603	3,850	32,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 603株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式(当社株式)を保有していた持分法適用の関連会社が
 持分法の適用範囲から除外されたことによる減少 3,850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,632	10.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	9,295,000		18,590,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で
株式分割を行ったことによる増加 9,295,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,308	32,580		64,888

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で
株式分割を行ったことによる増加 32,434株
単元未満株式の買取による増加 146株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(注) 1株当たりの配当額については、基準日が平成27年3月31日以前であるため、平成27年4月1日付の株式分割については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,938	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,424,295千円	1,210,951千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	277,323	132,193
現金及び現金同等物	1,146,972千円	1,078,757千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジするためデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利あるいは為替変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクを抑制するために、為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,424,295	1,424,295	
(2)売掛金	2,571,606	2,571,606	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,922,452	1,922,452	
資産計	5,918,355	5,918,355	
(1)支払手形及び買掛金	1,946,476	1,946,476	
(2)短期借入金	2,910,000	2,910,000	
(3)未払金及び未払費用	1,399,506	1,399,506	
(4)未払法人税等	20,131	20,131	
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	3,115,000	3,124,404	9,404
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,256,814	4,326,167	69,353
負債計	13,647,928	13,726,685	78,757
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,210,951	1,210,951	
(2)売掛金	2,663,713	2,663,713	
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,680,494	2,680,494	
資産計	6,555,159	6,555,159	
(1)支払手形及び買掛金	1,914,943	1,914,943	
(2)短期借入金	3,650,000	3,650,000	
(3)未払金及び未払費用	1,406,304	1,406,304	
(4)未払法人税等	192,688	192,688	
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	3,630,000	3,636,302	6,302
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,829,190	3,935,790	106,600
負債計	14,623,126	14,736,026	112,903
デリバティブ取引()			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(85,548)	(85,548)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(85,548)	(85,548)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債務を()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債(1年内償還予定を含む)、(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理又は為替予約の振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップ又は振当処理と一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式	191,453	191,682

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,424,295	
(2)売掛金	2,571,606	
合計	3,995,902	

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,210,951	
(2)売掛金	2,663,713	
合計	3,874,665	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,910,000					
社債	485,000	985,000	485,000	385,000	405,000	370,000
長期借入金	1,474,504	1,081,393	741,304	612,733	311,800	35,080
リース債務	18,494	9,946	8,907	6,298	5,209	150
合計	4,887,998	2,076,339	1,235,211	1,004,031	722,009	405,230

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,650,000					
社債	1,185,000	685,000	585,000	605,000	410,000	160,000
長期借入金	1,343,873	976,524	839,623	568,170	101,000	
リース債務	35,506	34,467	31,858	30,769	18,513	79,753
合計	6,214,379	1,695,991	1,456,481	1,203,939	529,513	239,753

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,779,502	645,125	1,134,376
債券			
その他			
小計	1,779,502	645,125	1,134,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	142,950	151,345	8,394
債券			
その他			
小計	142,950	151,345	8,394
合計	1,922,452	796,470	1,125,981

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,553,783	670,693	1,883,090
債券			
その他			
小計	2,553,783	670,693	1,883,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	126,711	129,628	2,917
債券			
その他			
小計	126,711	129,628	2,917
合計	2,680,494	800,322	1,880,172

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,733	1,858	
債券			
その他			
合計	3,733	1,858	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損362千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,010千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建・人民元	284,576	248,370	85,548	85,548

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	187,495	137,491	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	137,491	87,487	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引買建・人民元	長期借入金	586,440	250,460	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引買建・人民元	長期借入金	250,460		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,003千円
退職給付費用	344
退職給付の支払額	1,347
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 344千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、95,420千円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、95,473千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	64,722千円	64,484千円
繰越欠損金	144,145	2,119
貸倒引当金	11,709	8,043
減損損失	81,937	42,273
土地売却益修正損	258,475	219,396
ゴルフ会員権評価損	11,896	10,791
固定資産の未実現利益の消去	68,220	68,220
投資有価証券評価損	99,223	54,777
賞与引当金	19,979	18,745
未払事業税	1,496	19,232
その他有価証券評価差額金	4,783	933
その他	40,552	53,057
繰延税金資産小計	807,143千円	562,073千円
評価性引当額	523,244	408,418
繰延税金資産合計	283,898千円	153,654千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32,401千円	29,372千円
特別償却準備金	29,061	131,299
未収事業税	7,221	179
その他有価証券評価差額金	366,304	568,755
繰延税金負債の合計	434,988千円	729,606千円
繰延税金資産(負債)の純額	151,090千円	575,951千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	192,559千円	69,736千円
固定資産 繰延税金資産	68,220千円	68,220千円
固定負債 繰延税金負債	411,869千円	713,908千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	12.6
住民税均等割	1.9	4.0
のれん償却額	1.0	0.8
連結子会社からの受取配当金の消去	0.8	12.0
評価性引当額	34.4	12.9
税効果を伴わない連結手続項目	0.0	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	10.3
子会社の税率差異	0.8	34.1
復興特別法人税分の税率差異	2.7	
その他	1.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	78.7%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「税効果を伴わない連結手続項目」及び「子会社の税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた 0.8%は、「税効果を伴わない連結手続項目」0.0%、「子会社の税率差異」0.8%、「その他」 1.6%として組替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは32.8%、平成28年7月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が68,036千円、法人税等調整額が9,565千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が58,471千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	28,561,278	4,187,031	32,748,309	655,655	33,403,965		33,403,965
セグメント間の内部売上高又は振替高				2,258,280	2,258,280	2,258,280	
計	28,561,278	4,187,031	32,748,309	2,913,936	35,662,245	2,258,280	33,403,965
セグメント利益	666,142	486,169	1,152,312	111,320	1,263,632	41,314	1,222,318
セグメント資産	14,128,913	6,312,262	20,441,175	1,328,330	21,769,506	2,105,519	23,875,026
その他の項目							
減価償却費	957,843	256,235	1,214,079	41,806	1,255,885		1,255,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,556,082	1,974,989	3,531,071	65,263	3,596,335		3,596,335

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。なお、平成26年3月にゴルフ場事業を譲渡いたしました。

2 (1)セグメント利益の調整額 41,314千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,105,519千円にはセグメント間取引消去1,816,133千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,761,884	4,193,773	33,955,657	471,060	34,426,717		34,426,717
セグメント間の内部売上高又は振替高				2,348,425	2,348,425	2,348,425	
計	29,761,884	4,193,773	33,955,657	2,819,485	36,775,143	2,348,425	34,426,717
セグメント利益	222,017	4,509	226,527	150,094	376,621	6,166	382,788
セグメント資産	15,013,628	6,794,590	21,808,219	1,283,994	23,092,213	2,840,541	25,932,754
その他の項目							
減価償却費	1,139,417	396,718	1,536,135	37,584	1,573,720		1,573,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,801,496	724,254	2,525,751	25,574	2,551,325		2,551,325

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額6,166千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,840,541千円にはセグメント間取引消去2,463,434千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,757,001	2,041,671	13,798,672

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
12,185,017	3,008,767	15,193,784

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	8,422		8,422		24,000	32,422

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	9,137	9,811	18,948		22,412	41,360

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751		12,751			12,751
当期末残高	70,133		70,133			70,133

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751		12,751			12,751
当期末残高	57,381		57,381			57,381

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	477.32円	521.64円
1株当たり当期純利益	68.06円	6.78円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,842,462	9,663,457
普通株式に係る純資産額(千円)	8,842,462	9,663,457
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	18,590	18,590
普通株式の自己株式数(千株)	64	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,525	18,525

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	1,260,819	125,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,260,819	125,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,523	18,525

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託（BBT）の導入

当社は、平成27年8月25日の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び平成27年6月19日付で公表しております「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」のとおり、監査等委員会設置会社への移行が平成27年9月17日開催予定の第51期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）で承認可決されることを条件に、当社の監査等委員である取締役以外の業務執行取締役（以下、「対象取締役」といいます。）及び執行役員（以下、対象取締役とあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」）（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を付議し、上記本株主総会において承認されました。

1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、当社の業務執行を担う対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件として本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

現行の役員退職慰労金制度を、本株主総会終結の時をもって廃止し、取締役（監査等委員である取締役以外の取締役）に対して、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、また、その支給の時期については各取締役の退任時に支払うこととする旨の議案を、本株主総会に付議し、承認されました。あわせて、監査等委員会設置会社への移行に伴い任期満了により退任する監査役に対して、退職慰労金の支給を行うこととする旨の議案を、本株主総会に付議し、承認されました。

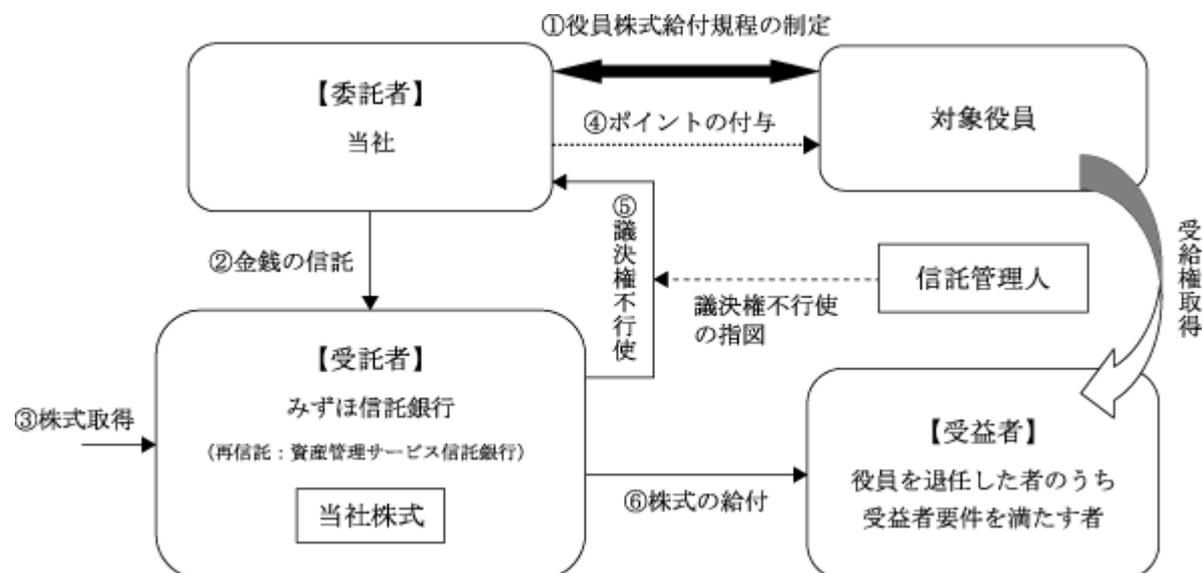
なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

3. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員退任時となります。

< 本制度の仕組み >



当社は、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」といいます。）。

本信託は、で信託された金銭を原資として、当社株式を取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき対象役員にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

（２）本制度の対象者

当社の監査等委員である取締役以外の業務執行取締役（なお、非業務執行取締役は本制度の対象外とします。）及び執行役員

（３）信託期間

平成27年12月1日（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

（４）信託金額

当社は、下記（６）及び（７）に従って株式給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は、下記（５）のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、当社は、平成28年6月末日で終了する事業年度から平成30年6月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）に関し、本制度に基づく対象役員への給付を行うための株式の取得資金として、138百万円を上限として本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）に関し、本制度に基づく対象役員への給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が先行して取得するために必要と認める資金を、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、次期対象期間の開始直前日に本信託内に残存する当社株式（対象役員に付与されたポイント数に相当する当社株式で、対象役員に対する株式の給付が未了であるものを除きます。）及び金員（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく給付の原資又は株式取得の原資に充当することとしますので、残存株式等を勘案したうえで、次期対象期間に関する追加拠出額を算出するものとします。

（５）当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当初の当社株式の取得は、上記（４）により拠出された資金を原資として、取引所市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間における株式の取得の予定は次のとおりです。

当初信託設定日	： 平成27年12月1日（予定）
当初信託拠出額	： 46百万円（予定）
当面取得する株式の数の上限	： 38,000株（予定）
当面取得する株式の対価の上限	： 46百万円（予定）
上記株式を取得する時期	： 信託設定後原則として2か月以内

詳細につきましては、取締役会において決定のうえ、適時適切に開示いたします。

上記のとおり当初の信託設定を実施した場合、当初対象期間について上記(4)の抛出額上限(138百万円)の残額(92百万円)につきましては、当初対象期間におけるポイントの付与状況、当社の業績、財務状況等を勘案し、必要に応じて、当社取締役会において本信託への追加抛出を検討いたします。取締役会が追加抛出について決定した場合は、適時適切に開示いたします。

(6) 対象役員に給付される当社株式数の算定方法と給付される当社株式数の上限

対象役員には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき当該事業年度における報酬月額、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。対象取締役に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は、96,000ポイント、執行役員に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は、18,000ポイントを上限とします。これは、現在の当社の株価水準、当社の役員の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、対象役員に付与されるポイントは、下記(7)の株式給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。)。

給付する株式の数の算定に当たり基準となる対象役員のポイント数は、退任時まで当該対象役員に付与されたポイントを累積した数(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)とします。

(7) 株式給付時期

対象役員が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該対象役員は、所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けることができます。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する対象役員に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により対象役員に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

4. 本信託の概要

名称：株式給付信託（BBT）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：平成27年12月1日（予定）

金銭を信託する日：平成27年12月1日（予定）

信託の期間：平成27年12月1日（予定）から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が

継

続する限り信託は継続します。）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
一正蒲鉾株式会社	第1回無担保社債	平成22年 9月1日	500,000	500,000 (500,000)	0.75	無担保	平成27年 9月1日
"	第2回無担保社債	平成24年 3月30日	300,000	200,000 (100,000)	0.60	無担保	平成29年 3月30日
"	第3回無担保社債	平成24年 5月25日	720,000	580,000 (140,000)	0.65	無担保	平成31年 5月24日
"	第4回無担保社債	平成25年 3月29日	595,000	490,000 (105,000)	0.50	無担保	平成32年 3月27日
"	第5回無担保社債	平成26年 3月28日	1,000,000	860,000 (140,000)	0.50	無担保	平成33年 3月26日
"	第6回無担保社債	平成27年 3月31日		1,000,000 (200,000)	0.40	無担保	平成32年 3月31日
合計			3,115,000	3,630,000 (1,185,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,185,000	685,000	585,000	605,000	410,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,910,000	3,650,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,474,504	1,343,873	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	18,494	35,506		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,782,310	2,485,317	1.8	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30,511	195,362		平成28年～平成36年
その他有利子負債				
合計	7,215,819	7,710,058		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	976,524	839,623	568,170	101,000
リース債務	34,467	31,858	30,769	18,513

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,236,937	19,386,388	27,909,812	34,426,717
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	304,728	1,013,678	1,041,830	590,047
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	212,075	593,214	541,048	125,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.45	32.02	29.21	6.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.45	43.47	2.82	22.42

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,070	508,366
売掛金	2,513,499	2,603,065
商品及び製品	373,306	513,658
仕掛品	628,539	550,854
原材料及び貯蔵品	1,319,820	1,599,545
前払費用	29,337	32,617
未収入金	² 259,709	² 11,961
繰延税金資産	188,964	61,261
関係会社短期貸付金	50,000	190,563
その他	37,790	49,526
貸倒引当金	316	264
流動資産合計	5,837,723	6,121,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,165,178	¹ 5,087,726
構築物	¹ 227,888	¹ 192,117
機械及び装置	¹ 2,703,116	¹ 3,177,281
車両運搬具	15,544	16,953
工具、器具及び備品	101,257	125,783
土地	¹ 3,023,153	¹ 2,996,336
リース資産	17,475	172,233
建設仮勘定	127,626	39,498
有形固定資産合計	11,381,240	11,807,932
無形固定資産		
借地権	206,735	206,735
電話加入権	14,430	14,430
リース資産	3,369	17,057
その他	85,950	72,082
無形固定資産合計	310,485	310,306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089,508	2,843,626
関係会社株式	1,229,172	1,522,290
出資金	290	290
長期貸付金	8,400	-
関係会社長期貸付金	1,631,000	2,288,012
破産更生債権等	16	-
長期前払費用	78,514	41,469
敷金及び保証金	28,186	28,318
会員権	30,377	30,377
保険積立金	290,333	303,414
貸倒引当金	32,916	24,500
投資その他の資産合計	5,352,882	7,033,299
固定資産合計	17,044,608	19,151,537
資産合計	22,882,331	25,272,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,947,507	2 1,912,597
短期借入金	1,4 2,900,000	1,4 3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,450,744	1 1,270,973
1年内償還予定の社債	485,000	1,185,000
リース債務	6,129	26,755
未払金	2 848,572	2 854,240
未払費用	193,928	189,266
未払法人税等	-	139,646
未払消費税等	26,010	251,025
預り金	118,040	120,043
賞与引当金	53,093	53,652
設備関係支払手形	370,227	50,900
設備関係未払金	290,523	62,400
その他	116,452	116,674
流動負債合計	8,806,229	9,833,175
固定負債		
社債	2,630,000	2,445,000
長期借入金	1 2,709,410	1 2,485,317
リース債務	14,716	165,936
繰延税金負債	409,495	710,393
役員退職慰労引当金	154,463	170,982
資産除去債務	18,476	18,476
固定負債合計	5,936,560	5,996,105
負債合計	14,742,790	15,829,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	77,606	298,495
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	3,890,039	4,423,932
利益剰余金合計	5,814,117	6,568,900
自己株式	15,499	15,742
株主資本合計	7,388,618	8,143,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,922	1,300,255
評価・換算差額等合計	750,922	1,300,255
純資産合計	8,139,541	9,443,414
負債純資産合計	22,882,331	25,272,695

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	1 32,535,311	1 33,716,055
売上原価	1 24,374,130	1 25,737,435
売上総利益	8,161,180	7,978,619
販売費及び一般管理費	1,2 7,046,133	1,2 7,149,176
営業利益	1,115,046	829,443
営業外収益		
受取利息	1 58,309	1 60,524
受取配当金	1 38,342	1 228,359
受取賃貸料	1 63,106	1 45,244
受取手数料	30,304	13,844
為替差益	-	152,017
雑収入	1 36,494	1 63,324
営業外収益合計	226,557	563,314
営業外費用		
支払利息	126,686	128,299
貸与資産減価償却費	19,911	19,230
支払地代	1 35,760	1 35,760
為替差損	24,217	-
雑損失	8,858	31,114
営業外費用合計	215,434	214,404
経常利益	1,126,169	1,178,353
特別利益		
固定資産売却益	3 5,298	3 2,932
投資有価証券売却益	-	1,858
受取保険金	14,173	6,347
補助金収入	51,579	107,315
受取賠償金	1,301	1,246
事業譲渡益	6 51,931	-
関係会社清算益	32,754	-
特別利益合計	157,038	119,699
特別損失		
固定資産除却損	4 16,998	4 9,053
固定資産売却損	5 176	5 4,804
投資有価証券評価損	362	1,010
減損損失	32,422	41,360
特別損失合計	49,959	56,228
税引前当期純利益	1,233,248	1,241,824
法人税、住民税及び事業税	38,203	167,123
法人税等調整額	77,526	227,290
法人税等合計	39,322	394,414
当期純利益	1,272,571	847,410

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	75,555	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の積立						10,052			
特別償却準備金の取崩						8,001			
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						2,050			
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	77,606	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	2,712,151	4,634,178	15,109	6,209,069	537,629	537,629	6,746,698
当期変動額								
剰余金の配当		92,632	92,632		92,632			92,632
特別償却準備金の積立		10,052						
特別償却準備金の取崩		8,001						
当期純利益		1,272,571	1,272,571		1,272,571			1,272,571
自己株式の取得				389	389			389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						213,293	213,293	213,293
当期変動額合計		1,177,887	1,179,938	389	1,179,549	213,293	213,293	1,392,842
当期末残高	1,386,000	3,890,039	5,814,117	15,499	7,388,618	750,922	750,922	8,139,541

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	77,606	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の積立						229,932			
特別償却準備金の取崩						9,042			
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						220,889			
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	298,495	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	3,890,039	5,814,117	15,499	7,388,618	750,922	750,922	8,139,541
当期変動額								
剰余金の配当		92,626	92,626		92,626			92,626
特別償却準備金の積立		229,932						
特別償却準備金の取崩		9,042						
当期純利益		847,410	847,410		847,410			847,410
自己株式の取得				243	243			243
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						549,332	549,332	549,332
当期変動額合計		533,893	754,783	243	754,540	549,332	549,332	1,303,872
当期末残高	1,386,000	4,423,932	6,568,900	15,742	8,143,158	1,300,255	1,300,255	9,443,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団		
	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	1,033,530千円	723,793千円
構築物	36,092	13,993
機械及び装置	1,208,180	906,297
土地	1,552,576	1,552,576
計	3,830,380千円	3,196,661千円
その他		
	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	2,824,326千円	2,873,440千円
構築物	52,753	42,591
土地	918,614	918,614
計	3,795,695千円	3,834,646千円
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	2,376,000千円	2,992,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,185,994	933,393
長期借入金	2,247,830	1,951,287
計	5,809,824千円	5,876,680千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	18,589千円	4,421千円
短期金銭債務	172,264千円	185,657千円

3 保証債務

次の会社等について、金融機関等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
マルス蒲鉾工業(株) (銀行借入金)	106,660千円	122,900千円
一正農業科技(常州)有限公司 (延払貿易代金)	93,062	47,427
計	199,722千円	170,327千円

4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,700,000	3,400,000
差引額	1,300,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
営業取引高	3,153,528千円	2,453,643千円
営業外取引高	154,696	339,750

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
販売・荷受手数料	886,361千円	935,261千円
運賃・保管料	3,407,589	3,503,344
減価償却費	77,815	61,437
給与手当	690,759	707,872
賞与引当金繰入額	14,804	14,374
役員退職慰労引当金繰入額	39,974	16,519

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
建物	千円	924千円
機械及び装置	145	1,911
車両運搬具	477	96
土地	4,675	
計	5,298千円	2,932千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
建物	6,971千円	2,688千円
機械及び装置	10,025	6,360
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	5
計	16,998千円	9,053 千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
建物	千円	1,018千円
構築物	176	
機械及び装置		670
土地		3,115
計	176千円	4,804千円

6 事業譲渡益

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

ゴルフ場事業関連資産の譲渡によるものであります。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
子会社株式	1,229,172	1,522,290
計	1,229,172	1,522,290

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	54,525千円	54,714千円
繰越欠損金	144,145	
貸倒引当金	11,580	7,924
減損損失	81,937	42,273
土地売却益修正損	258,475	219,396
ゴルフ会員権評価損	11,739	10,642
投資有価証券評価損	97,242	54,777
賞与引当金	18,741	17,597
未払事業税		14,870
その他有価証券評価差額金	2,835	933
その他	39,583	52,150
繰延税金資産小計	720,808千円	475,279千円
評価性引当額	508,961	398,499
繰延税金資産合計	211,846千円	76,780千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32,401千円	29,372千円
特別償却準備金	29,061	131,299
未収事業税	6,984	
その他有価証券評価差額金	363,930	565,240
繰延税金負債合計	432,377千円	725,912千円
繰延税金資産(負債)の純額	220,531千円	649,131千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	6.0
住民税均等割	1.9	1.8
評価性引当額	40.3	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	4.8
復興特別法人税分の税率差異	2.7	
その他	0.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	31.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは32.8%、平成28年7月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が68,228千円、法人税等調整額が9,937千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が58,290千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託(B B T)の導入

当社は、平成27年8月25日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しを行い、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,165,178	372,190	21,044 (13,188)	428,597	5,087,726	10,132,126
	構築物	227,888	11,420	9,811 (9,811)	37,379	192,117	989,166
	機械及び装置	2,703,116	1,299,201	16,447 (9,137)	808,589	3,177,281	12,030,024
	車両運搬具	15,544	13,825	0	12,416	16,953	172,670
	工具、器具及び備品	101,257	79,534	6	55,001	125,783	1,036,826
	土地	3,023,153		26,816 (9,224)		2,996,336	
	リース資産	17,475	178,247		23,488	172,233	37,094
	建設仮勘定	127,626	227,424	315,552		39,498	
	計	11,381,240	2,181,843	389,677 (41,360)	1,365,473	11,807,932	24,397,908
無形固定資産	借地権	206,735				206,735	
	電話加入権	14,430				14,430	
	リース資産	3,369	18,291		4,603	17,057	
	その他	85,950			13,867	72,082	
		計	310,485	18,291		18,471	310,306

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	88,129千円	(練製品製造等)
	山木戸工場	83,926千円	(練製品製造等)
	聖籠工場	70,051千円	(練製品製造等)
	東港工場	65,626千円	(練製品製造等)
機械及び装置	東港工場	497,720千円	(練製品製造・合理化設備等)
	本社工場	325,884千円	(練製品製造・合理化設備等)
	聖籠工場	172,609千円	(練製品製造・合理化設備等)
リース資産	本社	142,480千円	(太陽光発電等)

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	13,188千円	(福利厚生施設の減損)
構築物	栽培センター	9,811千円	(遊休資産の減損)
機械及び装置	本社工場	8,570千円	(遊休資産の減損及び老朽化等による除却)
	関西工場	1,972千円	(遊休資産の減損及び老朽化等による除却)
土地	旧北海道工場	16,000千円	(売却による減少)
	本社	8,910千円	(遊休資産の減損)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	本社	12,903千円	(物流ソフトウェア入替導入)
-------	----	----------	----------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,232	24,764	33,232	24,764
賞与引当金	53,093	53,652	53,093	53,652
役員退職慰労引当金	154,463	16,519		170,982

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ichimasa.co.jp/co_ir_denshi.htm
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、100株以上を保有される株主の皆様に対し、以下のとおり保有株式数に応じて自社商品を贈呈いたします。 ・100株以上500株未満 1,000円相当 ・500株以上1,000株未満 3,000円相当 ・1,000株以上 5,000円相当

(注)1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
2. 平成25年9月27日より株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社(東京都中央区八重洲一丁目2番1号)に変更いたしましたが、特別口座に記録されている単元未満株式の買取等については、同日以降も三井住友信託銀行株式会社が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第50期)	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	平成26年9月18日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	平成26年9月18日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第51期 第1四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出。
	第51期 第2四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
	第51期 第3四半期	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2（株主総会における議決権行 使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成26年9月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月17日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 9月17日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。